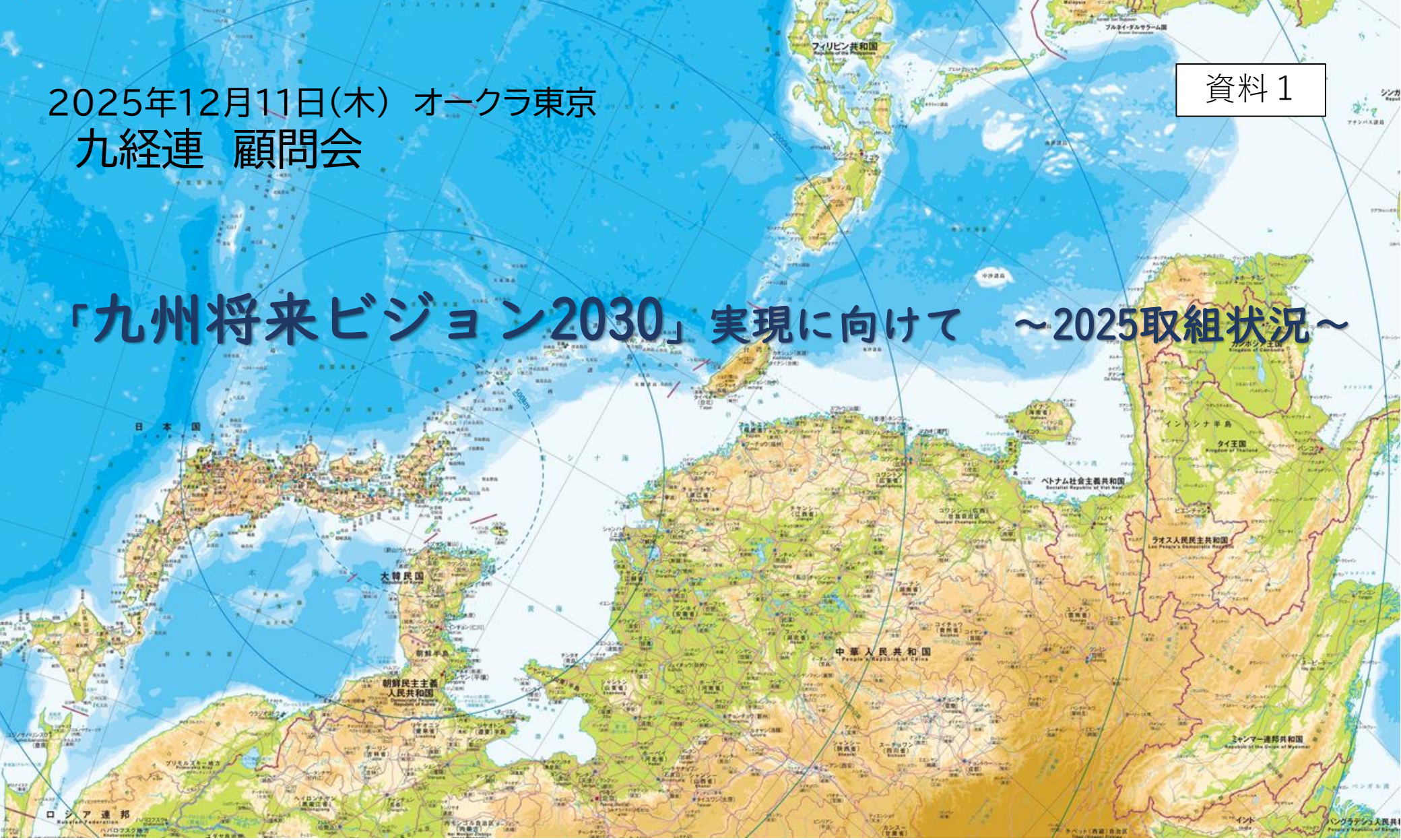
2025年12月11日(木) オークラ東京

九経連 顧問会

資料１

「九州将来ビジョン2030」実現に向けて ～2025取組状況～



一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

「九州将来ビジョン2030」実現に向けて　～2025計画の位置づけ

九州将来ビジョン2030

2021年、創立60周年の節目に『**九州将来ビジョン2030**』を策定。
2030年の九州の「ありたい姿」の実現に向けて、
原則3年ごとに「中期計画」を策定し、3ステップで取り組んでいます。

第2期中期計画（3カ年）

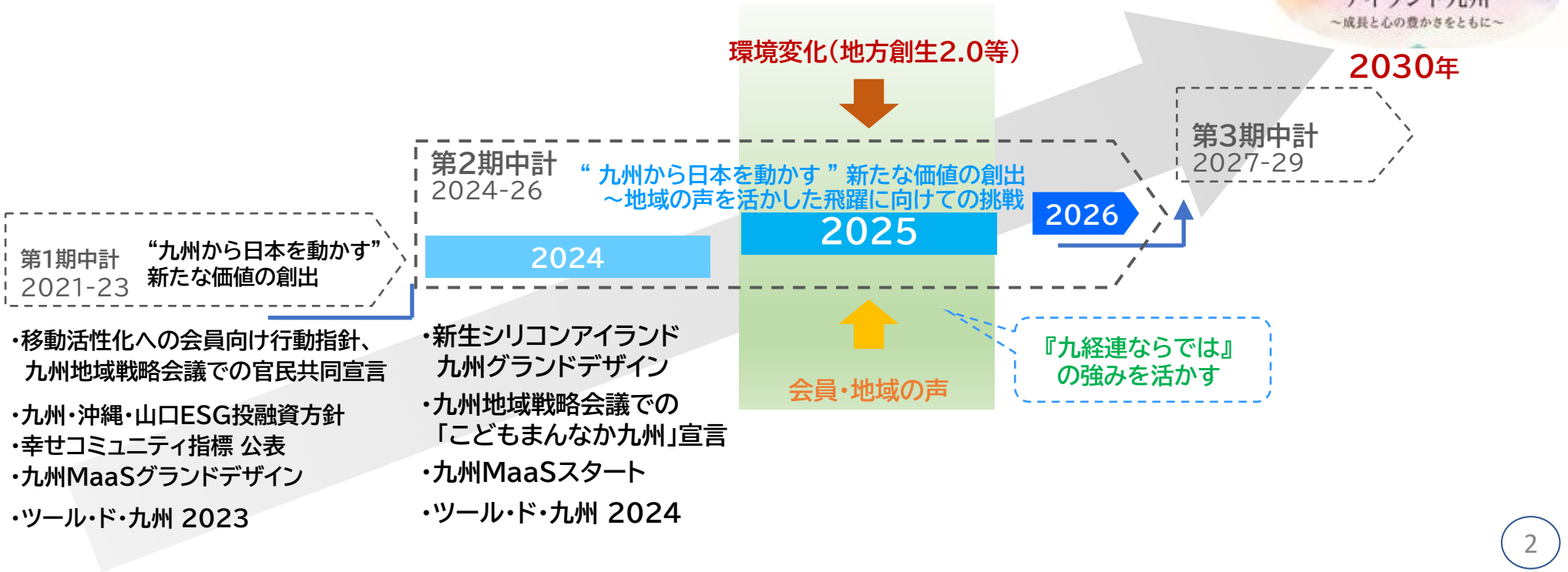
2024年度からの**第2期中期計画（2024～2026年度）**では、
「“ 九州から日本を動かす ” 新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦 」を基本方針に取り組む。
具体的には、「11の重点戦略」と「具体的取組」に沿って、活動を展開。

ありたい姿

Ⅰ 新たな時代の**成長エンジン**
～「九州から日本を動かす」気概と情熱で
地域経済社会の先進モデルを確立～

Ⅱ 心の豊かさを成長につなぐ**幸せコミュニティ**
～多様な人材を活かし、新たな価値創出を促す～

Ⅲ **自立型広域連携アイランド**
～九州のポテンシャルを活かし、
強固な連携で成長と心の豊かさを支える～



「第2期中期事業計画(2024～26年度) 11の重点戦略

＜ 2025年度方針 ＞

2025年度は、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取組を強化するとともに、農林水産業の振興と輸出拡大など九州の強みを活かしながら九州の成長エンジンを伸ばしていく。また、地方創生2.0の追い風をとらえ、若者・女性に選ばれる地域づくりを推進するとともに、九州全域の賃上げ機運の醸成を図り、成長と分配の好循環を実現していく。更に、九州の産学官のまとまりの良さを活かし、九州MaaSやデジタルを活用した災害対策の高度化などハード・ソフト両面からインフラ整備を推進し、自立型広域連携アイランドを目指していく。

第2期中期事業計画
11の重点戦略
（2024～26年度）

新たな時代の成長エンジン

1.「新生シリコンアイランド九州」の実現

2.各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

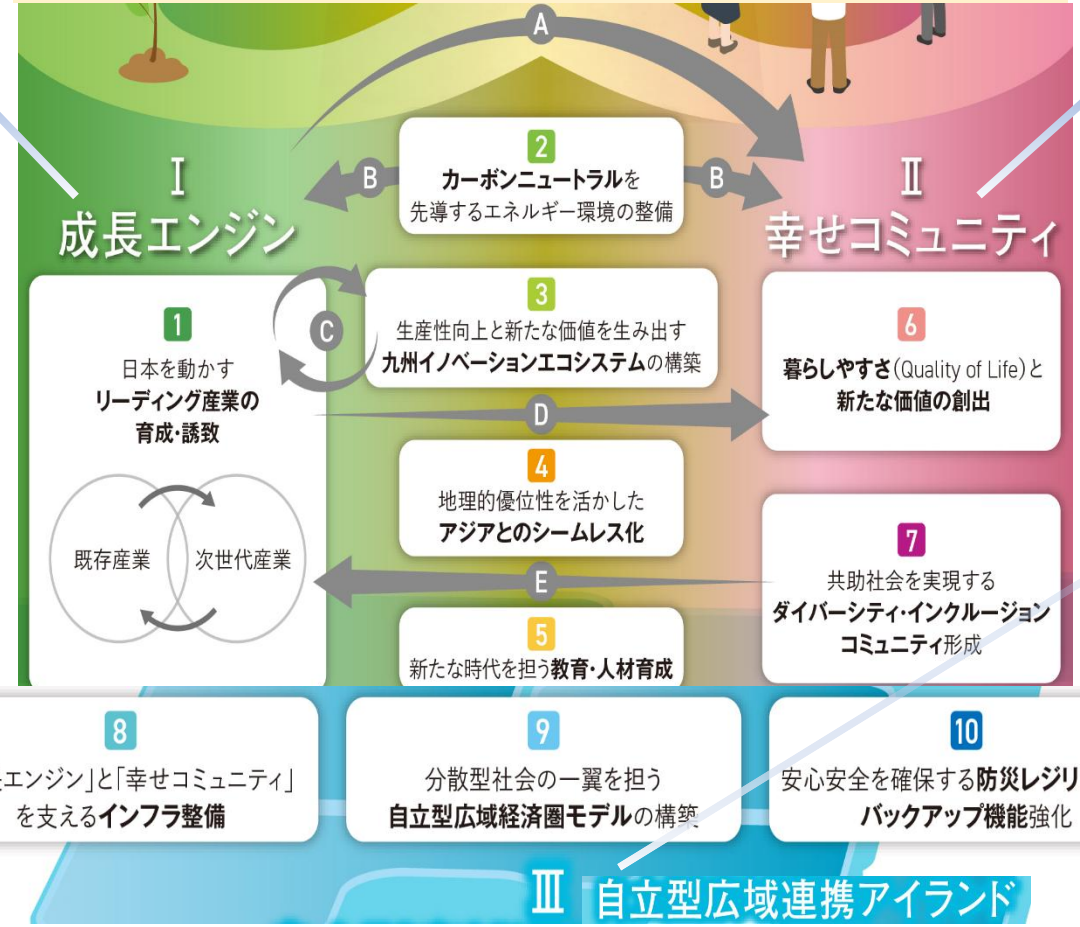
3.GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

4.産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

5.アジア地域諸国・世界との連携強化

6.産学官連携による高度専門人材の育成支援

九州将来ビジョン2030
実現に向けて取り組むべき10の課題とその関係図



第2期中期事業計画
11の重点戦略
（2024～26年度）

幸せコミュニティ形成

7.九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組

8.多様性・包摂性ある風土の醸成

11.九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

自立型広域連携アイランド

9.ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

10.地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

九州地域戦略会議 第3期九州創生アクションプラン 2025.6月スタート

九州地域戦略会議

設立：2003年10月28日
目的：「九州はひとつ」の理念のもと、
九州独自の発展戦略の研究や九州創生アクションプランなどの
具体的プロジェクトの推進に、官民協働で取り組む。
年2回（春・秋）の定例会議で、時々のテーマを議論し意思決定する。

共同議長	九州地方知事会　会長　河野俊嗣
共同議長	九州経済連合会　会長　池辺和弘
監　　事	鹿児島県知事　塩田康一
監　　事	九州経済連合会　副会長　柴戸隆成
委　　員	【行　政】九州地方知事会会員各県知事 【経済界】九州経済連合会会長 等 九州商工会議所連合会会長 等 九州経済同友会代表委員 九州経営者協会会長
共同事務局	九州地方知事会・九州経済連合会



九州創生アクションプラン

◇第1期（2014～2018）**15施策**／JEWELSプラン

◇第2期（2019～2024）**56施策**／JEWELS＋プラン

◆第3期（2025～2029）**7プロジェクト**

官民が広域で連携することで、より大きな効果が見込まれる取組について
「官民広域連携プロジェクト」として、重点的に実施

QXプロジェクト	リーダー	サブ
九州ベンチャー支援PJ	福岡県	九同友
新生シリコンアイランド九州PJ	九経連	熊本県
九州MaaS PJ	九経連	宮崎県
子育てランド九州PJ	佐賀県	九経協
サイクルツーリズムの聖地・九州PJ	九経連	福岡県
防災・減災対策高度化PJ	大分県	九経連
「九州の食」輸出促進PJ	九商連	鹿児島県









表紙デザイン：宮崎県立佐土原高校の生徒が作成

九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言（2025.10月）

九州地域戦略会議　広域リージョン連携宣言

九州地域（※）は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて半導体関連産業への投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア２割を誇る「フードアイランド九州」としての存在感を増している。また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な強みも持っている。

※九州地域戦略会議においては、九州・山口をいう。

こうした背景の下、九州地域戦略会議は、平成 16 年に「九州観光戦略」を策定し、（一社）九州観光機構を設立して観光振興に取り組んできた。また、「日本の創生を九州地域が先導する」という思いで、「九州はひとつ」の理念を掲げ、平成 27 年からは「九州地方創生アクションプラン」に基づき、官民一体で様々な分野のプロジェクトに取り組み、九州地域の地方創生を推進してきた。

このような中、令和７年１月に、国が都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」を打ち出した。同年５月の九州地域戦略会議においては、こうした動きを追い風として、九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かし、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていくという認識を共有したところである。

今後、国の「地方創生２．０基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、以下のとおり広域リージョン連携を強力に推進し、九州地域の更なる発展に向けて取り組むことを、ここに宣言する。

１　広域リージョンの名称及び区域
名称：九州地域戦略会議広域リージョン
区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

２　構成団体の名称
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会

全国のトップランナーとして
躍動する九州をさらに前へ！！

３　広域リージョンの目指すべき姿
九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州
＜目指すべき姿に込めた思い＞
人口が減少する中にあっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース（人・資金）を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

４　広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野
九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることが期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組
（１）　半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
（２）　九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野
（３）　次世代の交通サービス「ＭａａＳ」等の交通分野

令和７年１０月２０日

九州地域戦略会議

共同議長（宮崎県知事）	河野俊嗣
共同議長（一般社団法人九州経済連合会会長）	池辺和弘
福岡県知事	服部誠太郎
佐賀県知事	山口祥義
長崎県知事	大石賢吾
熊本県知事	木村敬
大分県知事	佐藤樹一郎
鹿児島県知事	塩田康一
沖縄県知事	玉城デニー
山口県知事	村岡嗣政
九州商工会議所連合会会長	谷川浩道
九州経済同友会代表委員	青柳俊彦
九州経済同友会代表委員	杉田浩二
九州経営者協会会長	倉富純男

重点戦略1.「新生シリコンアイランド九州」の実現

2025計画 & 上期進捗

- 会員企業および九州地域戦略会議と連携した課題解決の取組み推進
  【進捗】◎2団体が構想発表
  【熊本県】くまもとサイエンスパーク推進ビジョン 【北九州市】北九州学術研究都市G-CITY戦略
- 半導体ユーザー企業および半導体関連企業の誘致支援
  【進捗】【日台協業の枠組み構築は継続協議中】【協業件数0件、7/10日台協業マッチングイベント開催、日本企業15社・台湾企業19社参加】
- 半導体応用分野(次世代自動車等)に関する調査・研究

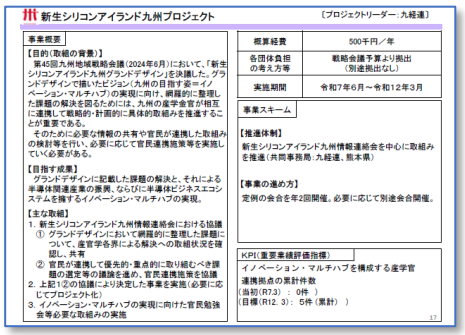


新生シリコンアイランド九州
グランドデザイン



半導体戦略専門部会
(2025年5月)





九州地域戦略会議・新生シリコンアイランド九州プロジェクト
(2025年5月)





日台半導体産業共創イベント
(2025年7月)



TAITRA・JETROとのMOU
締結式(2025年9月)



九州市長会総会でのグランド
デザイン紹介(2025年10月)

下期取組

- ビジネスエコシステム中核拠点の整備促進
- 九州地域戦略会議の九州創生アクションプランに基づく、官民連携施策の実施
- 日台協業によるサプライチェーンの強靭化に向けた取組みの推進

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援 ～①食品の輸出拡大

2025計画 & 上期進捗

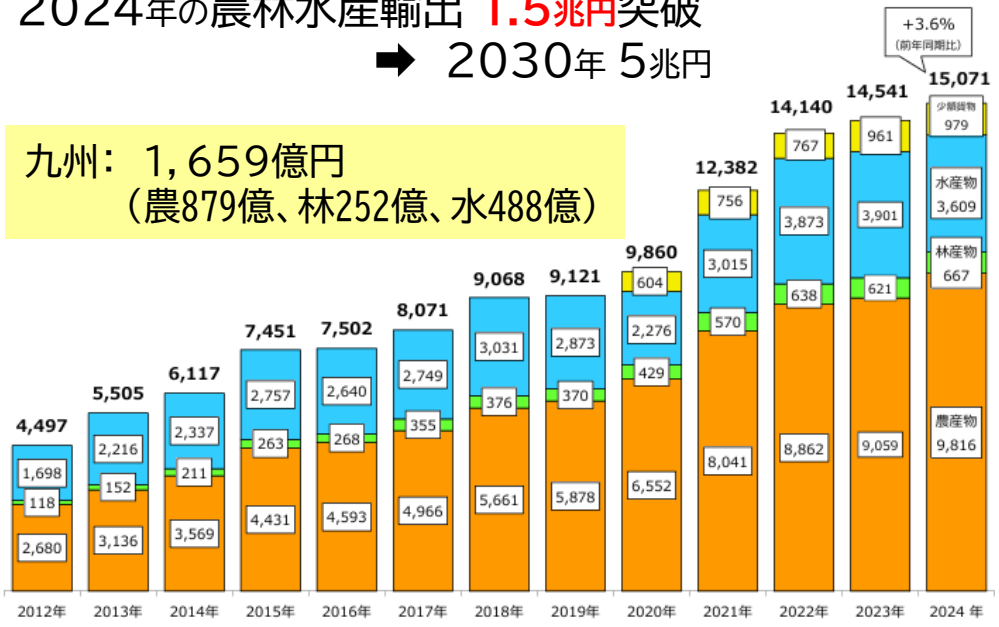
- 九州地域戦略会議「九州の食輸出促進」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行 （現地市場ニーズ分析、オール九州フェア）
  【進捗】 フェア商品提案募集 （5月台湾大潤發、6月イオンカンボジア、7月SEIBUマレーシア、9月PPIH/米国向け）
- 輸出支援機能の強化へ、「九州の食の輸出推進チーム」の構成8機関が持つアセットを活用した協業深化
  【進捗】 6月食の輸出協議会総会開催　各機関の連携強化の確認　　九州地域戦略会議対応（「九州の食」輸出促進PJ）/8月予定
- 現地系小売店の販路開拓へ、「九州の食輸出協議会」を受け皿にした地元食品等輸出支援
  【進捗】 新規フェア先の開拓　SEIBUマレーシア

日本産の魅力を世界へ

2024年の農林水産輸出 **1.5兆円**突破

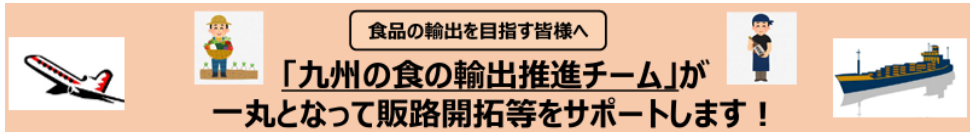
➡ 2030年 5兆円

九州： 1,659億円
（農879億、林252億、水488億）



九州の食の輸出推進チーム

（2020.3月結成）



機関名	主な取組	機関名	主な取組
農林水産省 農林水産省 （九州農政局）	農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者が利用できる農林水産省の支援策、補助金等の紹介。農林水産物・食品の輸出プロジェクトである「GFP九州」を所管。	(独)中小企業基盤整備機構 九州本部企業支援部（中小機構）	専門家による窓口支援・伴走型支援により海外展開や商品開発、経営サポート等の支援を実施。
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構） 本部事業開発部、九州沖縄農業研究センター	九州沖縄経済圏における農産物の育種、生産、加工、流通、貯蔵等に関する民間企業等との共同研究・有償技術相談等を実施。	(独)日本貿易振興機構 地域統括センター（九州・沖縄） （JETRO）	国内外の多数の拠点によるビジネス情報の蓄積を活かした輸出相談・セミナー等の情報発信や商談会等を実施。
農林中央金庫 食品営業本部 福岡支店（農林中金）	個別輸出マッチングやサンプル輸送支援、輸出コンサルティング、輸出産地形成にかかる計画策定支援等各種支援を実施。	【事務局】 （一社）九州経済連合会 （九経連）	九州地方知事会との協働や、中国政府機関との連携協定を活用した取組等の推進により、九州の食関連事業者の販路開拓を支援。
九州商工会議所連合会（九商連） 福岡商工会議所 産業・貿易振興部	国内外バイヤーとのネットワークを有し、個別商談会・展示会への出展支援、セミナー等を開催。また、「商談マッチングシステム」を通じて、通年での商談機会を提供。	【事務局】 経済産業省 （九州経済産業局）	上記支援機関をはじめ自治体や金融機関等との連携により、事業者の海外展開や九州経済の国際化を様々な施策を活用することで推進。

➡ 九州地域戦略会議PJとして、官民連携x支援機能の強化

下期取組（KPI）

- 海外現地スーパーへの販路開拓／現地小売店での九州フェア開催5件
  ①台湾・大潤發（11月） ②イオンカンボジア（11月） ③SEIBUマレーシア（12月）
  ④PPIHカリフォルニア（2月） ⑤PPIHハワイ（2月）※PPIHは福岡商工会議所共催
- バイヤー招聘2件　①イオンカンボジア（8月） ②PPIH（8月） ③イオン香港（12月）



重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援 ～②農業労働力支援

2025計画 & 上期進捗

- 地域農業を地域企業で支える”人的支援”の取組強化（援農アプリ活用＋企業からの人材派遣の仕組みづくり）
  【進捗】 企業研修への農業研修導入（4月、1社・延べ22名、久留米市）、企業の人材派遣等の仕組みづくり検討
- 耕作放棄地対策の企業参入優良事例の調査、及び自治体連携モデル作成
  【進捗】 企業の農業参入による耕作放棄地対策モデルの九州各県への紹介（7月、九州農政局主催WEB会議、参加者128名）
- 域外企業の九州農業参入へ、経済界・農業界タイアップセミナー（経団連共催）
  【進捗】 農業活性化に向けた企業タイアップセミナーの企画検討（10月、経団連会館で開催予定）

【人的支援】農業体験者の拡大

（2025.4月）新入社員研修への農業研修導入



小ネギの袋詰め



ケール抜き作業



マッチングアプリ「daywork」

（7/30）農林水産副大臣への要望

■農畜産物の生産コストを考慮した適正価格の形成
■農業副業や農業現場への人材派遣の取り組みの支援、並びに社会的評価やメリットを享受できる仕組みの構築

（内閣府ヒアリング）農地所有適格法人の要件緩和

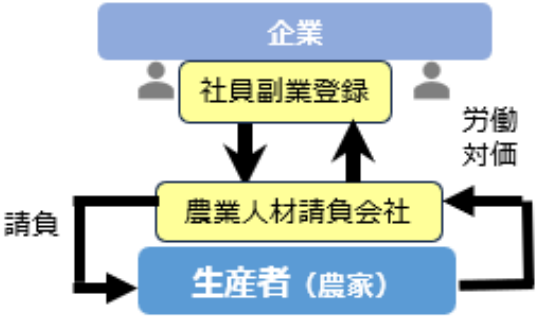
規制改革推進室より「実態・制度面での阻害要因」をヒアリング予定

（検討中）企業からの人材派遣の仕組みづくり



（中央）滝波副大臣

■企業からの農作業支援モデルイメージ



下期取組（KPI）

- **農業への労働力支援企業5社、企業人材派遣スキーム策定（2026.3）、耕作放棄地モデル策定（2026.3）**

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援 ～③林業活性化

2025計画 & 上期進捗

- 九州産木材の需要創出に向けた非住宅木造建築物普及に関する課題整理、対応策の検討
  【進捗】 林業部会モクビル研究会開催（7月7日）
- 木造・木質化のメリット周知による非住宅木造建築物のPR活動
  【進捗】 検討のお願い・チラシ・リーフレット折込（会報誌春号）、 アンケート調査

林業活性化とCO2削減への貢献
木材需要拡大→価格転嫁→再造林促進→循環型林業へ



2つのアプローチ

- 木造化
- 木質化

九経連会員約1,000社へ
「木」で建てませんか

〈木造ビル構造標準モデル 2020.7月作成〉



3つのメリット

- 企業価値の向上
- コストメリット
- 快適性の向上

＜林業部会モクビル研究会＞



会報誌
チラシ等
木造推進





■各社の建築計画アンケート調査

☞10年以内での計画有無（新築/改修）
【木造化】 本社、支店・営業所、工場、社宅
【木質化】 企業内保育ルーム 等

下期取組（KPI）

- モクビル建設・既存建築物の木質化に関する新規計画 3件以上

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援 ～④DX支援

2025計画 & 上期進捗

▶ 九州全域での中堅・中小企業に対するDX支援の推進
・地域特性やニーズに合わせたDX支援の企画＆実証　・地域の協力者（地銀/自治体/支援団体等）と連携
【進捗】 上期の活動を通じ、真の課題を特定し、下期の支援策の方向性を明確化

①九州DXコンソーシアムWGでDX促進に向けた課題を明確化

⇒**「経営者の”意識変革”が最重要」**
「行動変容を促す契機の創出が必要」



②DX支援のリアル・現場の声で仮説検証

DX支援の最前線である地方銀行から現状と課題についてヒアリング
⇒**「経営者のコミットメント」**などの重要性を確認



今後の方向性

・地方銀行等と連携し、DX認定取得率の高い地域(熊本、佐賀)の実態調査を実施
・**経営者の“意識変革”の「きっかけ」**となるDX支援策（セミナー・見学会等）の企画・検討

下期取組（KPI）

▶ 経営者の“意識変革”を促すDX支援策の企画・実証：1回

重点戦略3. GX推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組(1)

2025計画 & 上期進捗

- 脱炭素技術を有する企業と自治体のマッチングイベントの共催等を通じた地域脱炭素化支援
  【進捗】地域脱炭素フォーラム2025　【KPI】マッチングイベント参加自治体・企業の満足度向上[90%](参考:2024年度83%)
- ESG投融資拡大に向けた金融機関の取組支援
  【進捗】サステナブルファイナンス拡大に向けた金融機関との調整　【KPI】ESG投融資拡大に向けたインパクト宣言・事例共有の実施

地域脱炭素フォーラム2025

地域脱炭素に精力的に取り組む地域の自治体、事業者、金融機関等の多様な主体が参加するフォーラムを環境省と共催で実施



ESG投融資拡大に向けた金融機関の取り組み支援

サステナブル社会実現に向けた金融「インパクト志向投融資」を拡大するため、共同宣言や事例の共有に向けて金融機関と協議



脱炭素選考地域拡大に向けたマッチングイベント

脱炭素先行地域の拡大を目的として、脱炭素技術を有する企業と自治体のマッチングイベントを環境省九州地方環境事務所と協働で開催

※2025年度開催計画
沖縄：11/12(水)、北九州：12/19(金)



(昨年イベントの様子〔沖縄〕)

下期取組(KPI)

- 会員企業を対象としたアンケートによる取組み状況把握及び課題集約、結果を踏まえた情報発信および脱炭素取組支援
- サーキュラーエコノミーの意識啓発に資する講演会等を通じた情報発信、動静脈産業連携の支援
- 電化・メタネーションガス・蓄電池等の社会実装に向けた情報発信と協業支援および再エネや原子力など脱炭素電源の最大限活用に資する情報の発信・要望活動等、再エネに係る新技術の調査・研究、再エネ産業化推進支援

重点戦略4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

2025計画 & 上期進捗

▶ 「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画
【進捗】 九州・大学発ベンチャー振興実践会議開催（8月1日） KVM実行委員会開催（7月9日）

九州・大学発ベンチャー振興会議

- 大学発ベンチャーの育成・振興のため、産業界からギャップ資金を拠出
- 2017年以降、累計163社に対し、総額1億5,000万円を資金提供

ギャップ資金提供	163件
会社設立	46社
資金調達	16社
PARKS採択	18件
ギャップ資金累計	1億5000万円

※2017ー2024年の累計

九州・山口ベンチャーマーケット

ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を目的としたピッチコンテストを開催
（10月21日開催）



下期取組（KPI）

▶ ベンチャー・スタートアップと会員企業との連携促進
【進捗】 経団連と共催のKIX-Regional in Fukuokaの開催決定（10月7日）
▶ 九州におけるベンチャー支援団体・自治体による連携した取組みの促進
【KPI】連絡会設立や団体間の新たな連携施策　1件

重点戦略5. アジア地域諸国・世界との連携強化

2025計画 & 上期進捗

- MOU締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供
  【進捗】 ベトナム政治・行政の次世代リーダーと九経連会員企業との意見交換会・ネットワーキングの開催（2025年7月）
  環黄海経済・技術交流会議（2025年11月）、タイへの経済交流ミッション派遣（2026年2月）に向けた関係者協議
- 他団体と連携したMICE等誘致支援
  【進捗】 福岡県ワンヘルスに関する国際会議の誘致支援委員会第3回会議の開催（2025年4月）

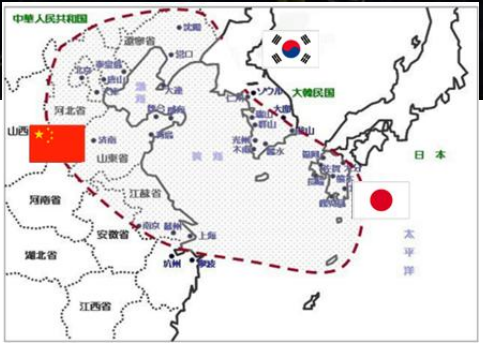
ベトナム政治・行政の次世代リーダーとの意見交換会およびネットワーキングの開催（2025年7月）



ベトナム政府および共産党で政治行政の中核を担う副大臣から局長級など同国の次世代リーダー16名が福岡を訪問。九経連会員との意見交換・ネットワーキングを実施。

第23回 環黄海経済・技術交流会議（2025.11.17～21 韓国・大田市）





中国・商務省、
韓国・産業通商資源省、
九州地域との3ヵ国会議。
（2001年に第1回開催）

下期取組（KPI）

▸**環黄海経済・技術交流会議の開催（2025年11月）、タイへの経済交流ミッションの派遣（2026年2月予定）**

重点戦略6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援

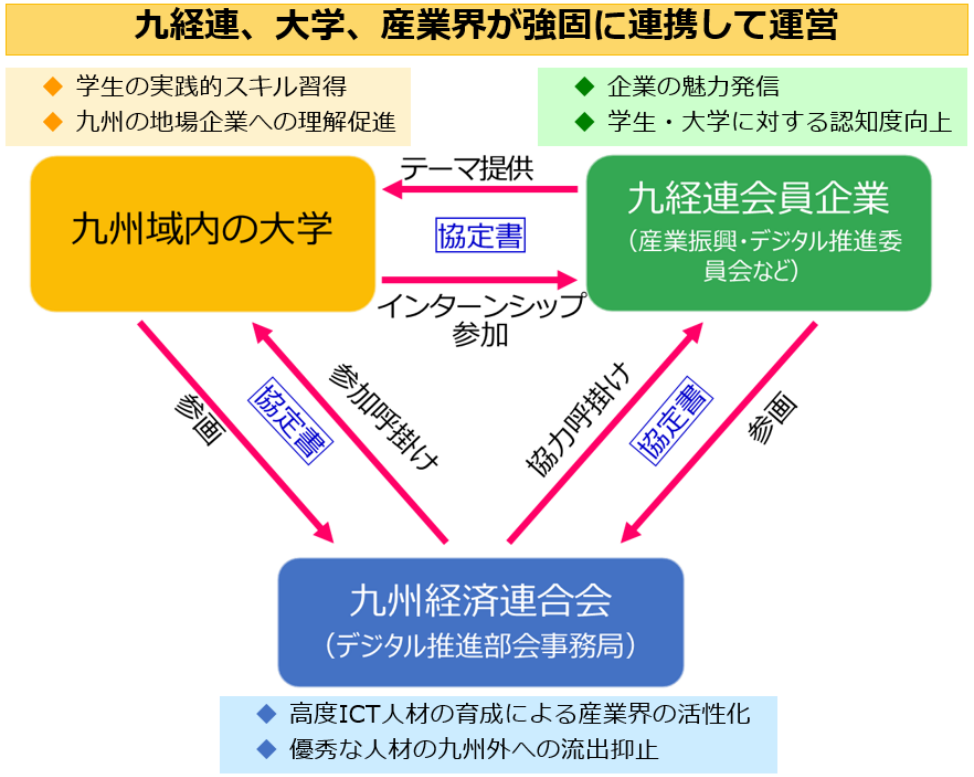
2025計画 & 上期進捗

▶ 先導的ICT人材育成事業(インターンシップ)の推進と九州広域展開

産業界や社会を改革する**「将来のリーダー」**、**「実践力のあるICT人材」**を育成する

【KPI】インターンシップ参加20名、参画拡大(県・企業・大学　各1つ以上)⇒【実績】参加23名、企業3社、大学2校が新規参画

情報工学系の大学生、大学院生を対象に、大学での学びを実社会で活かす「**実践重視型インターンシップ**」を展開





【2007～2024年度までの実績】

参加者315名、連携大学14校、受入企業37社

【2025年度】

- **学生23名**、**企業12社**が参加し、2～３週間のインターンシップを実施
- **新規参画：県１（大分県）、企業３社、大学２校（大分大、日本文理大）が新たに加わり、活動も拡大**
- 2025年7月にキックオフ会議を開催

下期取組(KPI)

▶ 8月～11月　インターンシップ実施：各企業にて実践的な業務を体験

▶ 12月中旬　成果報告会：参加学生による成果発表

重点戦略7.九州地域の経済・産業の活性化による所得・給与向上の取組

2025計画＆上期進捗

▶ 構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて、九州各県における賃上げの動向を調査し、会員企業等へ働きかけ　【進捗】 総会・九州地域戦略会議にて働きかけを実施し、各県の賃上げ動向を調査

九州経済界が共同宣言、経団連と認識共有、九州各県知事へ働きかけ

2025.2 経済4団体長会議

① 経営者自らが先頭に立った、取引適正化への取組強化
（「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と宣言への参画）
② 労務費、エネルギーコスト、原材料費の価格転嫁の推進
③「価格転嫁の商習慣」の定着による社会全体の付加価値の向上について会員企業に広く呼び掛ける。

2025.3 経団連との懇談会

オールジャパンで機運醸成
- 九州から上記宣言を報告
- 経団連から「九州の動きは心強い」と評価



2025.5 九州地域戦略会議

各県知事へ、経済界・企業へ後押しをお願い



◆ 取引適正化の意義へのご理解

◆ 取引適正化への具体的な取組の推進
① 公共調達・公共工事の発注における取引適正化
② 中小企業の生産性向上や省力化に対する支援
③「良いモノやサービスには値が付く」ことへの理解促進と意識醸成

＜参考＞ 2025春 賃上げ状況

	賃上げ率（%）	賃上げ額（円）
全国	5.25	16,356
福岡	5.63	16,137
佐賀	5.35	13,330
長崎	5.34	15,739
大分	5.81	16,689
熊本	4.93	13,515
宮崎	4.21	10,870
（鹿児島	–	–）
（沖縄	–	–）
山口	5.08	15,891

（出所）各県連合HPの資料から九経連集計

【 会員の皆様へのお願い 】

▶ **価格転嫁・取引適正化の推進にご協力をお願い致します。**

重点戦略8. 多様性・包摂性ある風土の醸成　～ジェンダー主流化

2025計画 & 上期進捗

- 女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」研修会実施と、九州各地からの参画促進
  【進捗】 3回の定例会実施（全5回）/福岡県外からの参加4名
- 九経連全企画部会等への会員企業女性管理職の参画拡大
  【進捗】 11名参画（KPI:15名以上）
- 九州地域戦略会議「子育てランド九州」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
  【進捗】 男性育休2週間取得100%へ、各県ごとの数値目標を設定し、取り組むことに合意

「WE-Net研修会」のオール九州展開

※WE-Net研修会とは・・・
・企業や団体の部課長級の女性管理職ネットワーク団体
・2013スタート ～ 2023年度で10期生が修了
300名を超える女性管理職ネットワーク形成



プログラム

第1部

13:00	受付
13:30	開会のご挨拶 【事務局】 一般社団法人 九州経済連合会
13:40	オリエンテーション・準備委員紹介
13:45	基調講演（40分）

第2部

14:40	事例共有（30分）
15:10	グループワーク（90分）
16:40	アンケート
16:50	閉会のご挨拶 一般社団法人WE-Next 代表　高見　真智子 氏

幸せ コミュニティ

「WE-Net九州」研修会（5回）を通じた、
健康経営に関する課題解決プラン・提言（～2026/3）

男性が2週間の育児休業を取得することが、ごく自然な九州に！

（「子育てランド九州」プロジェクト）



＜2025.5月 第47回九州地域戦略会議＞

＜イクドリ！プロジェクト＞
- 県の認証制度（2週間男性育休宣言企業へ）
- 企業トップの顔出し宣言を公表
- ハッピーカード普及 （トップから育休取得社員へ）

イクドリ！宣言 男性の育休、あたりまえ企業。

下期取組（KPI）

- WE-Net研修会による提言（2026.1月、第5回定例会）
- オール九州での男性育休取得促進　～2週間取得の宣言企業数2025年2,000社（2029年11,000社）

重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

2025計画 & 上期進捗

- 事業化・事業の早期実現に向けた要望活動、インフラ整備対応強化
  【進捗】下関北九州道路シンポジウム開催、国交大臣への要望書手交実施　など
- 九州地域戦略会議「九州MaaS」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
  【進捗】連携したPRの実施、フィジカル連携施策の社会実装、市町村との連携推進　など

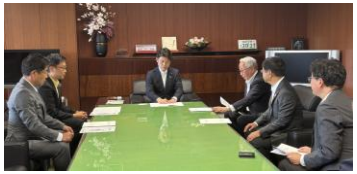
ハード面＝インフラ整備関連の活動



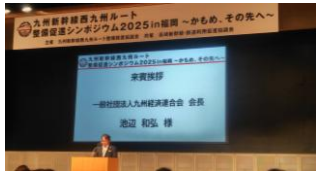
下関北九州道路シンポジウム
（4/25 北九州市）



東九州道 建設促進地方大会
（8/7 霧島市）



交通委員会
国土交通大臣要望
（8/5 東京）



九州新幹線
西九州ルート
整備促進シンポジウム
（8/29 福岡）



豊予海峡ルート
早期実現要望
（10/2 東京）

国交大臣要望、整備新幹線関連など
取り組みを更に深度化

ソフト面＝九州MaaSの事業推進

九州MaaS サービス開始（2024.8月）



- 参画会員：官民　112団体
- 九州内ダウンロード数（2025.6末）
  108,172件
- チケット売上枚数 6万枚/月達成（4月）

ワーキンググループ名	実施内容
アプリ利活用WG	ボーダレス交通の実現に向けた企画乗車券（デジタルチケット）造成の推進
ボーダレス推進WG	乗り継ぎの利便性向上・インバウンド対応といった実運用面でのボーダレス化の側面支援
葉の交通WG	ファースト/ラストワンマイルの利便性向上に向けた次世代モビリティ等の検討・導入推進の側面支援
プロモーションWG	対外発表、ローンチ時のPR効果最大化・PR継続
観光WG	観光・商業などの他分野連携の推進
データ利活用WG	販売・利用データの収集・分析および利活用手法の確立 運行情報のデジタル化推進







各市町村との連携強化に向けた取り組みなど
地域交通のリ・デザインに資する活動を推進

下期取組（KPI）

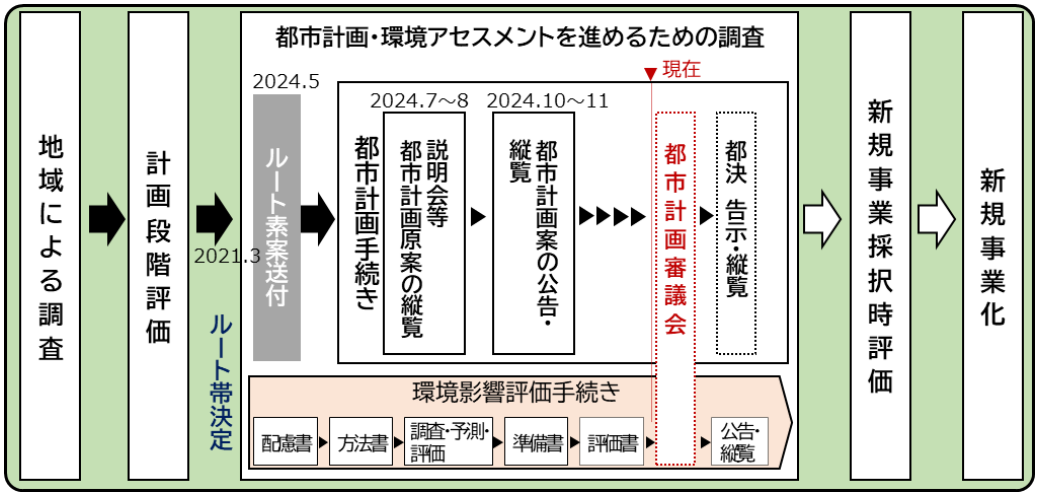
- インフラ整備・・・下関北九州道路整備促進大会・東九州自動車道建設促進協議会　各中央大会等要望活動実施
- 九州MaaS・・・市町村との官民連携推進、「交通空白」解消等地域交通のリ・デザインに向けた具体的取組の推進

下関北九州道路の整備促進

道路の進捗状況

2008	国における「海峡横断プロジェクト」凍結（調査中止）
2014～	「整備促進大会」「中央要望」を実施 （下関北九州道路整備促進期成同盟会/2県2市との共同実施）
2017	地域（2県2市）による調査（下関北九州道路調査検討会）
2019	国直轄による調査（下関北九州道路計画検討会）
2020	概略ルート・構造の検討（計画段階評価）
2021	都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に着手
2024.5	ルート素案の完成
2024.10	都市計画案、環境アセスメント（準備書）の縦覧

2025年度　都市計画審議会を経て都市計画決定へ



下関北九州道路建設促進協議会

会　長	（一社）九州経済連合会	会長	池辺和弘
副会長	（一社）中国経済連合会	副会長	曽我德將
	（一社）九州経済連合会	副会長	清田徳明
	下関商工会議所	会頭	曽我德將
	山口県商工会議所連合会	会頭	曽我德將
	北九州商工会議所	会頭	津田純嗣
	福岡県商工会議所連合会	会長	谷川浩道
会　員	企業・自治体・経済団体など33団体／38名		

1998年設立。下関北九州道路の早期整備を促進し、地域間の交流拡大を図り、もって域内の産業、経済、文化及び観光の活性化に寄与することを目的とした活動を展開。

＜2025年の主な活動＞

4/25　下関北九州道路シンポジウム～早期実現に向けて～（北九州市）
7/下　下関北九州道路建設促進協議会総会（書面開催）
8/13　要望書送付（関係省庁、国会議員など約230先）
8/19　下関北九州道路整備促進大会（北九州市）
11/10　下関北九州道路整備促進大会（中央大会）／要望活動









重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

2025計画 & 上期進捗

▶ 九州における広域データ連携のあり方に関する検討
・九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）の必要性整理
・QDPの構成・認証ID・機能等の草案作成
・QDPの構築及び運営における体制、並びに運用ルールについての先行事例調査
【進捗】 ・QDPの必要性整理に向けて、九州地域における「データを利活用したサービスリストを作成（QDP検討会）
・先行事例調査として、自治体データ連携基盤共用化研究会との情報共有・意見交換を実施

第10回QDP検討会を開催

委員（自治体）が管轄内で使用する「データを利活用したサービス」（**合計141件**）を共有し、議論
- 他分野にも有用なサービスあり → **分野間のデータ連携の可能性**
- 複数自治体で類似サービスを展開 → **広域サービス化・サービス横展開の可能性**

＜分野の内訳＞ □：複数自治体で類似サービスが多数の分野

	防災	観光	交通物流	健康	子育て	教育	金融	窓口DX	その他
件数	48件	10件	5件	13件	18件	7件	3件	23件	14件

＜「期待される効果」の内訳　※重複あり＞

	同・他分野との連携	広域サービス	サービス横展開	当てはまらない
件数	79件	50件	44件	47件

＜会議の様子＞



下期取組（KPI）

▶ QDPの必要性整理（「QDPへの連携により高い効果が見込まれるサービスリスト」の作成）
▶ 上記サービスリストの実装を踏まえたQDPの概要の草案作成
▶ QDPの構築及び運営における体制、並びに運用ルールについての先行事例調査結果のとりまとめ

重点戦略10.地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

2025計画 & 上期進捗

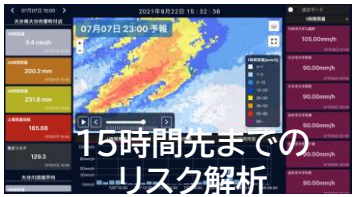
- 九州地域戦略会議「防災・減災対策高度化」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
  【進捗】7月全県参加の勉強会を実施
- 九州防災DXﾀｽｸﾌｫｰｽによる新たなサービス実証等の共創事業
  【進捗】サービスの企画・PoC準備2件

九州防災DXタスクフォース
（民間推進チーム発足　2023.8月）



九州地域戦略会議 防災・減災対策高度化プロジェクト

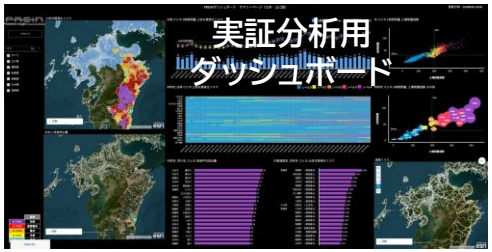
災害情報活用における
広域連携の実証・実装（「PREIN」活用）





第1回勉強会　@大分県庁
（7月2日）





＜災害情報活用プラットフォーム＞
隣県の道路規制、受入拠点、避難所、
被災地の確認がリアルタイムに可能

- 2023実証：**2県**　大分・宮崎（県境）
- 2024実証：**6県**　大分・宮崎・福岡・佐賀・長崎・山口
- 2025実証：**九州全県**で分析情報共有

九州防災DXタスクフォース 新たなサービス実証等の共創事業

milab BELLGROUP
◆防災備蓄品のローリングストックの実現
日常生活の中に“防災”を埋め込む

Panasonic CONNECT
◆危機意識を行動へ
避難スイッチ強化情報発信モデル



＜九州市長会との連携＞
九州内**93市長**が参画
⇒　市町村が担う領域での連携推進

下期取組（KPI）

- **複数県連携の実証3件（12月）、初動対応方針の策定（3月）、新たなサービス実証2件（3月）**

重点戦略11.九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

地域共創委員会



2025計画 & 上期進捗

- 九州地域戦略会議「サイクルツーリズムの聖地・九州」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
  - プロジェクトの核「ツール・ド・九州2025」の開催
  - 大会の全県展開、持続的開催に向けたビジョン・運営体制の検討
  - 「サイクリングアイランド九州」事業の面的展開、年間通じた誘客イベント等

【進捗】7月キックオフ全県会議～本プロジェクトの主旨、ロードマップ案、課題整理・今後の進め方について共有

TOUR de KYUSHU

UCI アジアツアー・クラス1（ワールドチーム最大50%招聘可能） → UCI ツアー Pro（ワールドチーム最大65%招聘可能） → UCI ワールドツアー

「ツール・ド・九州」

Make Kyushu Sustainable
── 九州の持続可能な未来のために ──

- ラグビーW杯2019のレガシー継承
- サイクルツーリズム推進



レースの持続的開催 & サイクルスポーツ起点の観光振興

Make Kyushu Sustainable
～九州の持続可能な未来のために～

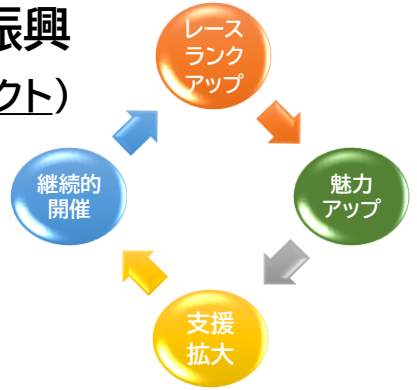
（サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト）











ツール・ド・フランス視察（7月）

下期取組（KPI）

- プロジェクト遂行…「あるべき姿」実現へのロードマップ策定（10月）
- ツール・ド・九州と地域活性化事業との協業支援

ツール・ド・九州　2023～2025, 2026へ

2023





2024





2023 第1回大会（福岡・熊本・大分）
- 観客数88, 300人　経済波及効果26. 1億円

2024第2回大会（大分・熊本・福岡）
- 観客数 100, 100人 経済波及効果26. 5億円

2025 第3回大会(長崎、福岡、熊本、宮崎・大分)
- 観客数 106, 500人（速報値）

2026 第4回大会
6県に拡大(長崎・佐賀・福岡、大分・熊本、宮崎)



2025





(2026)



重点戦略11.九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

2025計画 & 上期進捗

- 人材確保・活躍に資する取組(副業人材、若者定着、留学生)
  - 「企業間人材共有モデル」実証 【進捗】 キックオフセミナー(9/4)
  - 探究学習プログラム「Locus」活用 【進捗】 若者定着事業×ツール・ド・九州開催県5エリア
  - 外国人材地域コンソーシアム・大学等との協働 【進捗】 九州での就職希望留学生向け「合同企業説明会」(10/12)

企業間人材マッチング実証事業「タレントシェア九州ラボ」

～共創文化の浸透、企業・人材双方の活性化～

九州域内において大企業・中堅企業の人材が中小企業の課題解決や成長支援等に取り組むモデルを創出



キックオフセミナー → プレゼン会 → マッチング → 契約・実施

若者流出防止「Locus(ローカス)」

～高校生向け探究学習プログラム～

高校の必修事業「**総合的な探究の時間**」を活用した地元企業を知る機会創出

企業が高校へ来校



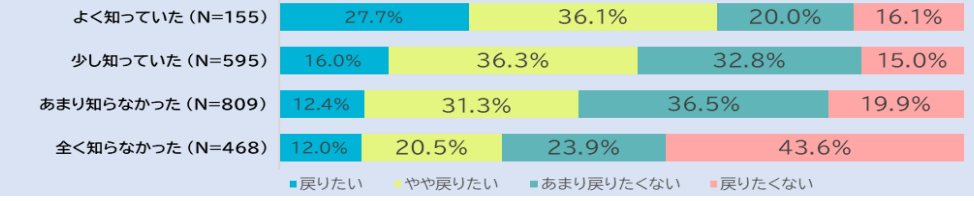
地域課題に対し地域企業と共に解決策を模索する(グループワーク)

自社の技術、リソースなどを高校生に伝え、共に考える事により、企業の本質を知ってもらい、将来の雇用に繋げる

高校生 ／ 企業

2025年度 360名
【福岡】5校／協力9社 【熊本】3校／協力7社
【大分】3校／協力5社 【長崎】3校／協力4社
【宮崎】2校／協力4社

出身市町村へのUターン希望 －高校時代までの地元企業の認知程度別－



下期取組(KPI)

- **地九州域内での副業人材活用(実証目標:マッチング10件)**
- **Locus実施/5エリア(福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県) ～各県知事への成果発表(2026.1-3月)**

重点戦略11.九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

2025計画 & 上期進捗

- 交流・関係人口拡大に向けた取組
  - 地域資源の発掘・活用による特定エリアでのモデルづくり（九州国立博物館への誘客支援 等）
  - 九州国際医療機構による医療渡航者誘致と受入体制強化

【進捗】九州国際医療機構（KIMO）幹事会（6月）、SNS動画配信、外国人受診動向調査、日本の医療制度セミナー（8月）

九州国立博物館への誘客支援 ～ 20周年特別展～



九国博こそ“九州のたから”

- 経済4団体で「特別展を応援する会」を発足
- 各団体会員向けに、観覧券特別料金でご案内

入場者目標　10万人
（7/5～8/31 実績 **94,186人**）

ご協力有難うございました

九州国際医療機構

～地域の医療機関の課題解決と経済成長をめざして
2019.2月設立（事務局：九経連）



＜方針1＞ 医療渡航者の**九州誘致**を実現
➡ 海外展示会でのPR（上海）

＜方針2＞ 外国人への医療提供に係る**リスク軽減**
（新たな課題）訪日外国人の救急搬送で未払い続出、一人数千万円も・・・
➡ 病院側への啓蒙/保険加入
（12月 国際臨床医学会学術集会）
➡ SNS中国全土へ発信
（日本の医療制度）



＜方針3＞ 外国人受入を行う**医療機関拡大**のための啓発
➡ 一般診療所向け、外国人の受診動向調査

安心して医療を受けられる環境づくり

下期取組（KPI）

- **九州国際医療機構による九州経済の活性化推進**
  （SNS発信、医学関係学会でのリスク軽減セミナー/12月、九州観光x医療ツアー実証企画、上海展示会への出展対応/2026.4月）

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

公式Instagram はじめました





この度、もっと皆さまに
九経連の日頃の取り組みや、
多彩な九州の魅力を知って
いただきたいとの思いから、
公式Instagramアカウントを
開設しました。

発信コンテンツ

「九州は1つ（Q1／キューワン）」

九経連の活動や会議・イベント情報について、
動画／静止画でわかりやすく紹介するシリーズ。

「1・2・3・KAZさんぽ」

会長が九州を散歩しながら、九州の隠れた名所や
九州特有の魅力ある文化・産業、グルメ等を
紹介するシリーズ。

フォローして最新情報を！

@Kyukeiren_official（公式アカウント）

KYUKEIREN_OFFICIAL

皆さま是非、
いいね！とフォローを
よろしくお願いします。